



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営統括本部副本部長 (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
 兼ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,013	2.2	3,138	△3.6	3,193	△2.6	2,220	△0.3
29年3月期第3四半期	34,265	△5.3	3,253	△15.0	3,279	△13.6	2,226	△20.8

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,844百万円 (△1.1%) 29年3月期第3四半期 2,877百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	99.91	—
29年3月期第3四半期	100.15	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	93,614	39,056	40.8
29年3月期	94,924	36,778	37.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 38,228百万円 29年3月期 35,950百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
30年3月期	—	2.50	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,296	△1.3	3,524	3.6	3,522	5.0	2,325	9.9	104.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

平成30年3月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期3Q	22,330,598株	29年3月期	22,330,598株
30年3月期3Q	107,129株	29年3月期	103,322株
30年3月期3Q	22,225,856株	29年3月期3Q	22,229,250株

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年度5月19日開催の取締役会において単元株式数の変更について決議し、また、同年6月27日開催の第128回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

(1) 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金

期末 2円50銭

通期 5円00銭

(2) 平成30年3月期の連結業績予想

1株あたり当期純利益

通期 20円93銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復、雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、不安定な海外情勢や金融市場の変動の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、平成29年7月に迎えた創立110周年を記念し、各事業分野の連携をはかりながら、さまざまな企画を実施しました。また、神戸マラソンなどのスポーツイベントに協賛するなかで、沿線地域の活性化にも注力しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は35,013百万円と前同四半期連結累計期間に比べ747百万円(2.2%)の増収となりましたが、諸経費の増加により営業利益は3,138百万円と前同四半期連結累計期間に比べ115百万円(3.6%)の減益、経常利益は3,193百万円と前同四半期連結累計期間に比べ85百万円(2.6%)の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,220百万円と前同四半期連結累計期間に比べ5百万円(0.3%)の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、ICカード乗車券「ICOCA」等の販売を通じて、お客さまの利便性向上に努めました。また、海外からのお客さま誘致のため、企画乗車券「HIMEJI TOURIST PASS」の販売を継続して推進したほか、アウトバウンド施策として、台湾観光局プロモーションのラッピング列車の運行や台湾観光キャンペーン等を展開し、日本と台湾との相互交流の拡大にも注力しました。設備面では、新たに省電力型の6000系3両3編成の営業運転を開始したほか、江井ヶ島駅のバリアフリー化工事に着手しました。

運輸業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,588百万円と前同四半期連結累計期間に比べ175百万円(1.2%)の増収となりましたが、電力料・燃料費等の増加により営業利益は1,741百万円と前同四半期連結累計期間に比べ44百万円(2.5%)の減益となりました。

②流通業

流通業におきましては、姫路商圏の競争激化が進むなか、山陽百貨店では、お客さまが買い回りしやすい店舗作りに取り組むとともに、地階食料品売場において、地元で人気のパンの店を導入するなど、集客力のさらなる向上に努めました。美術催事では、国内外の秀逸な作品を取り揃えた「日動画廊 洋画名品展」のほか、数々の名品を展覧した「山陽の黄金展」を開催するなど、競合他店との差別化をはかるなかで、収益拡大に努めました。

また、山陽フレンズにおいては、西新町駅高架下に「ローソン+フレンズ山陽西新町店」をオープンし、収益拡大をはかりました。

流通業全体では、外部顧客に対する営業収益は14,963百万円と前同四半期連結累計期間に比べ134百万円(0.9%)の増収となりましたが、コンビニ業における新店舗出店に伴う初期費用の増加などにより、営業損失は77百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失76百万円)となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、引き続き、明石市で分譲マンション「ディアエスコート明石西新町」の建設・販売に取り組みました。また、大阪府泉大津市で分譲マンション「ブレイズ泉大津」の建設に着手するなど、事業拡大に注力しました。賃貸事業では、商業施設や店舗等が集積する神戸市垂水区小東山地区保有土地において、継続的な有効活用を推進するなかで、安定的な収益基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、分譲規模の差により、外部顧客に対する営業収益は2,925百万円と前同四半期連結累計期間に比べ498百万円(20.5%)の増収となり、営業利益は1,392百万円と前同四半期連結累計期間に比べ32百万円(2.4%)の増益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、美しい瀬戸内の景色を眺めることができる須磨浦山上遊園で、須磨浦ロープウェイ開業60周年企画を実施したほか、鉄道と連携した「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」の発売を通じて、行楽客誘致に取り組みました。

レジャー・サービス業全体では、外部顧客に対する営業収益は1,621百万円と前同四半期連結累計期間に比べ92百万円(5.4%)の減収となり、営業損失は35百万円(前同四半期連結累計期間は営業損失8百万円)となりました。

⑤その他の事業

その他の事業につきましては、山陽アメニティサービスにおいて、姫路地域を中心に、施設の内装設備や清掃業務等の受注および新規管理物件の受託に向けた営業活動を積極的に展開するなかで、収益拡大をはかりました。

その他の事業全体では、外部顧客に対する営業収益は914百万円と前同四半期連結累計期間に比べて32百万円(3.6%)の増収となりましたが、営業利益は84百万円と前同四半期連結累計期間に比べ78百万円(48.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,309百万円減少し93,614百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2,278百万円増加し、39,056百万円となり、自己資本比率は40.8%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が4,336百万円減少し、分譲土地建物が1,015百万円、建設仮勘定が1,245百万円、投資有価証券が1,036百万円、それぞれ増加しております。負債の部では支払手形及び買掛金が3,015百万円、長期借入金が1,534百万円、それぞれ減少しました。純資産の部では、利益剰余金が1,664百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、平成29年11月10日に公表しました業績予想を変更いたしております。

通期の業績予想につきましては、分譲規模の差などにより、営業収益は47,296百万円と前連結会計年度に比べ642百万円(1.3%)の減収を見込んでおりますが、経費の減少により、営業利益は3,524百万円と前連結会計年度に比べ121百万円(3.6%)の増益、経常利益は3,522百万円と前連結会計年度に比べ167百万円(5.0%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,325百万円と前連結会計年度に比べ210百万円(9.9%)の増益を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,996	4,660
受取手形及び売掛金	2,121	2,240
商品及び製品	1,191	1,376
分譲土地建物	3,083	4,099
繰延税金資産	533	420
その他	965	1,014
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	16,888	13,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,650	35,670
機械装置及び運搬具（純額）	6,623	7,400
土地	20,593	20,631
建設仮勘定	1,020	2,265
その他（純額）	1,619	1,320
有形固定資産合計	66,508	67,288
無形固定資産		
無形固定資産	445	399
投資その他の資産		
投資有価証券	6,927	7,963
長期貸付金	67	65
退職給付に係る資産	2,525	2,484
繰延税金資産	191	175
その他	1,383	1,447
貸倒引当金	△15	△16
投資その他の資産合計	11,080	12,120
固定資産合計	78,035	79,808
資産合計	94,924	93,614

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	6,541
短期借入金	5,725	5,829
未払法人税等	703	384
賞与引当金	533	457
役員賞与引当金	40	-
商品券等使用引当金	248	244
その他	7,398	8,479
流動負債合計	24,207	21,937
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	20,431	18,896
繰延税金負債	600	861
退職給付に係る負債	1,248	1,303
長期前受工事負担金	477	647
受入敷金保証金	4,575	4,376
その他	604	535
固定負債合計	33,938	32,621
負債合計	58,145	54,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	16,774	18,439
自己株式	△156	△167
株主資本合計	33,559	35,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	2,431
退職給付に係る調整累計額	636	582
その他の包括利益累計額合計	2,390	3,014
非支配株主持分	828	828
純資産合計	36,778	39,056
負債純資産合計	94,924	93,614

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業収益	34,265	35,013
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	26,839	27,661
販売費及び一般管理費	4,171	4,213
営業費合計	31,011	31,874
営業利益	3,253	3,138
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	125	137
持分法による投資利益	0	1
雑収入	227	210
営業外収益合計	356	350
営業外費用		
支払利息	231	201
雑支出	99	93
営業外費用合計	331	295
経常利益	3,279	3,193
特別利益		
固定資産売却益	-	0
工事負担金等受入額	17	158
固定資産受贈益	28	-
投資有価証券売却益	0	23
特別利益合計	46	182
特別損失		
工事負担金等圧縮額	17	158
固定資産除却損	12	7
減損損失	31	-
特別損失合計	60	166
税金等調整前四半期純利益	3,265	3,209
法人税、住民税及び事業税	942	878
法人税等調整額	102	115
法人税等合計	1,044	993
四半期純利益	2,220	2,216
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,226	2,220

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,220	2,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	738	679
退職給付に係る調整額	△81	△51
その他の包括利益合計	656	628
四半期包括利益	2,877	2,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,881	2,844
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,412	14,828	2,426	1,714	882	34,265	—	34,265
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	305	36	528	41	1,711	2,625	△2,625	—
計	14,718	14,864	2,955	1,756	2,594	36,890	△2,625	34,265
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,785	△76	1,360	△8	163	3,224	29	3,253

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去29百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	14,588	14,963	2,925	1,621	914	35,013	—	35,013
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	294	34	505	40	1,525	2,400	△2,400	—
計	14,882	14,997	3,430	1,662	2,440	37,413	△2,400	35,013
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,741	△77	1,392	△35	84	3,105	33	3,138

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去33百万円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。